

## 議員報酬について

加西市の厳しい財政状況に少しでも協力するため、期末手当からの独自カットを行ってきましたが、条例が平成25年9月30日で期限を迎えたことから、9月定例議会の最終日に全議員で構成する議員報酬検討特別委員会(三宅利弘委員長)を設置し、議員報酬の今後のあり方について検討を進めてきました。

### (委員会で述べられた意見)

- 職員も子育て支援のためにカットしており、議員もボーナスカットを継続すべき。しかしながら、議員定数を3人減らし、近隣市町と比べても少ない15人の定数でもって財政に寄与している点が考慮されていないのは残念。
- 選挙で選ばれたことに誇り、プライドを持って仕事をしている。報酬のカットよりも、報酬審議会において妥当な金額を見い出していきたい。
- 今回は特に教育長の問題も含めて、我々もある程度責任を取る必要があり、年額の10%の削減が妥当。
- 加西市の状況を踏まえると、報酬10%カットが妥当であり、条例を改正して引き下げてはどうか。教育長関連については、この報酬で云々という議論はふさわしくない。
- 近隣の市町村と人口面で比較しても、高いほうではなく、むしろ低いほうである。議員の貢献という面では、議員の報酬減による財政対策ではなく、政策の中で財政を健全にしていくという頑張りが期待されていると思う。
- 日当制も含めた形で報酬審議会を早期に開催し、報酬額を決定していただきたい。今回は、特に教育長の問題も含めて、議員も責任をとる必要がある。
- 9月議会で信任した西村市政が掲げる5万人都市再生、人口増という第一の目標が達成されていないのは、議会にも責任がある。月額10%を削減すべき。

期末手当から0.45ヵ月分(年間3.5ヵ月支給)をカットする案と、月額報酬の10%を削減する案が出され、委員会では可否同数となり、委員長裁決により期末手当のカット案が可決。本会議では、同案が賛成多数により可決となりました。

(本会議での議決結果については、P6をご参照ください。)

## 請願の審議結果

12月定例会では、請願2件をそれぞれ所管の委員会に付託して審議、本会議最終日で採決を行い、以下の議決結果となりました。

### ■ 請願第3号 新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める請願

近年、活字離れが進み、新聞の購読率が低下傾向にあるなかで、新聞購読料の消費税アップは新聞離れに拍車をかけることになり、次の世代の知的水準への深刻な影響が憂慮されることから、消費税の引き上げに際して、新聞への軽減税率を適用することを求める意見書を国に対して提出していただきたい。

### ■ 請願第4号 TPP交渉からの撤退を要求する請願

TPPは、農林漁業、食の安全、医療制度、保険など、国民生活への影響は大きいですが、その交渉内容や経過についての情報公開、国民的議論は不十分である。さらに農産品5品目の関税撤廃の除外ができないなど、国益を守れる保障がない。このようなTPP交渉からの撤退について、国の関係機関に意見書を提出していただきたい。

### ■ 本会議での議決結果(採決の行われた順に掲載)

○…賛成 ×…反対

議案	松尾幸宏	植田通孝	深田真史	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	高橋佐代子	別府直	黒田秀一	井上芳弘	森元清蔵	三宅利弘	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
請願第3号 新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める請願	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案採択 (賛13、反1)
請願第4号 TPP交渉からの撤退を要求する請願	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	原案採択 (賛10、反4)